

2024年2月期 決算説明会

【質疑応答要旨】

日時 : 2024年4月5日(金) 11:00-12:30
説明者 : 代表取締役社長 保元道宣
常務取締役 財務・経理・IR担当 佐藤 修

Q1. 2024年4月4日発表の『ONWARD VISION 2030』で今後の国内事業の売上計画が示されているが、国内のアパレル事業とライフスタイル事業の構成比はどのように想定しているのか。また、2026年度までの3事業年度と、その後2030年度までの7年間に、成長ドライバーとして見込んでいる事業会社、ブランド等を教えてほしい。

A1. 現状では、国内のアパレル事業が約3/4、国内のライフスタイル事業が約1/4の構成比となっていますが、今後はこの構成比を大きく変えることなく、それぞれの領域を同程度のスピードで成長させていく考えです。牽引する企業として、ファッション領域（旧アパレル事業）では(株)オンワード樫山、オーダーメイドブランドの『KASHIYAMA』を運営する(株)オンワードパーソナルスタイル等に期待しています。ウェルネス領域（旧ライフスタイル事業）では、ギフト事業の(株)大和の成長性に期待しています。また、心身ともに豊かで充実した生活の実現を支援するという点から、ペット事業の(株)クリエイティブヨーコ、ビューティ事業のチャコット(株)、(株)KOKOBUY等がウェルネス領域を牽引すると考えています。

Q2. 2023年度の状況をみると、アパレル事業の伸びがライフスタイル事業を上回っており、自然体でいくとアパレル事業の構成比が上がるのではないかと思うが、今後、ライフスタイル事業はアパレル事業と同じくらいのスピードで成長すると見込んでいるのか。

A2. アパレル事業はコロナ禍で大きなダメージを受け、2022年度と2023年度はそこからの回復期にあるため、伸びがライフスタイル事業より大きく目立っている部分はあると思います。2024年度以降はファッション領域とウェルネス領域は同じようなスピードで成長していくと見込んでいます。

Q3. 決算短信によると、2023年度に特別損失が36億円ほど計上されているが、この中身は何か。また、今後は事業整理損などの特別損失が減ってくると予想しているが、それが2026年度の当期純利益目標の100億円達成に向けて、よい影響を与えると考えてよいか。

A 3. 特別損失につきましては、グローバル事業構造改革を推進する中で、近年毎事業年度、一定規模の損失が発生しています。2023年度の特別損失は幾つかの要因がありますが、グアムのゴルフリゾート事業が主要なものです。この事業はコロナ禍で、特に日本からの空路が制限をされた状況が続いており、また台風等の災害の被害も2023年度に受けました。このため、当初期待していたペースでの事業の回復が見込めない状況ですので、減損処理を行い、特別損失を計上しました。

今後はグローバル事業構造改革が最終段階を迎えつつあるため、これまでのような規模の特別損失は想定しておりません。従って、今後、特別損失が減少し、それが当期純利益を押し上げる一つの要因になると期待しています。

Q 4. 2023年度まで海外事業は赤字が続いていたが、そもそも赤字の原因は何か。また、利益成長のためには何を変える必要があるのか。

A 4. 幾つか要因がありますが、最も大きいのは、販路戦略として小売りのウエートが高い場合、収益性が悪化するという過去の経験があります。従って、収益性の回復のためには、オンラインストアの活用や卸売を拡大し、各販路のバランスを取っていくことが重要になると考えています。

Q 5. 2024年度の売上総利益率は前期比で0.3ポイント改善する計画になっているが、この要因は何か。

A 5. 売上総利益率の改善施策として、引き続き定価販売比率の向上に努めてまいります。また、価格設定において、コストの上昇分を転嫁するという発想だけでなく、お客さまにより満足していただけるよう、商品の価値・クオリティを上げ、それを価格に反映させることも行っていきます。